

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月26日

上場会社名 ソールドアウト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6553 URL http://www.sold-out.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 池村 公男 TEL 03(6675)7857
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,571	—	543	—	536	—	347	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 356百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	38.13	37.31
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年12月期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,927	1,904	47.3
28年12月期	2,721	714	24.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,857百万円 28年12月期 676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.14	3.14
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	6.28	6.28

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。平成28年12月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	34.5	770	56.4	762	54.9	496	69.0	53.47

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	9,803,200株	28年12月期	8,880,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	9,105,400株	28年12月期3Q	一株

- (注) 1. 平成28年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により雇用や所得環境、個人消費や企業の設備投資意欲が緩やかに改善しているものの、米国のトランプ政権における経済運営、中国をはじめとしたアジア新興国の経済動向、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクによる混乱等を反映した急激な為替変動といった、世界経済の不確実性により先行きが不透明な状況で推移しております。

当社の主要顧客層であります地方・中小企業においては、景況感が改善している一方で人材不足が課題となっており、IT投資による効率化で対処する動きなどが見受けられております。

こうした環境下において、当社グループではヤフー株式会社との業務提携及び当社グループ内の連携を強化して参りました。ヤフー株式会社との業務提携については、引き続き顧客の新規獲得が好調に推移しており、ヤフー広告商品の販売実績についても、市場と比較して高い成長率となっております。

また、Google Premier Partner Awardsにて「Growing Businesses Online（顧客成長部門）」の日本国内最優秀賞を受賞した他、コンテンツマーケティング支援サービス（当社の自社マーケティングツールであるLISKULノウハウのサービス化）を販売開始しました。スマートフォン向けの広告手法やFacebook広告、Criteo広告の販売についても積極的に取り組んでおります。

グループ各社においては、株式会社サーチライフが運営する「ジッセン！」（eラーニング形式の研修サービス）では、株式会社リクルートマネジメントソリューションズとの提携や株式会社パソナの教育研修プログラムに採用されるといった取り組みが実現できました。株式会社テクロコの運営する「ATOM」では、計画にそって順調に新機能が開発されており、ヤフー株式会社が展開する「Preferred Partner Program（プリファード・パートナー・プログラム）」において、特に優れた機能やサービスを提供しているツールとしてPreferred Partnerに認定されました。

採用活動も順調に推移しておりますので、引き続きヤフー株式会社との業務提携及びグループ会社との連携を強化していきながら、中長期において顧客基盤を盤石化していくための事業強化に取り組んで参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,571,340千円となり、営業利益543,665千円、経常利益536,121千円、親会社株主に帰属する四半期純利益347,153千円となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社の事業の属する市場規模等につきましては、以下のとおり認識しており、当社が主要なサービスを展開するうえで十分な成長余地のある市場であると判断しております。

- ・ 中小企業の広告宣伝費市場は平成27年度決算ベースで2兆660億円（注1）の規模となっており、日本の総広告費6兆2,880億円（注2）の約3割に達している
- ・ 国内の広告市場としては、インターネット広告はテレビCMに次ぐ規模にまで成長した上に拡大基調を維持している（注2）
- ・ 広告市場におけるインターネット広告の占める割合を地域別に見た場合、東京都の企業の16.0%に対し、東京都以外の企業は4.4%に留まっている（注3）

（注1）出典：中小企業庁 平成28年度中小企業実態基本調査

（注2）出典：株式会社電通 「2016年 日本の広告費」

（注3）出典：経済産業省 平成27年特定サービス産業実態調査報告書 広告業編

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,205,507千円増加し、3,927,469千円となりました。これは主に現金及び預金が1,078,146千円増加したこと、売掛金が96,880千円増加したこと及びソフトウェア仮勘定が45,451千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて15,400千円増加し、2,023,259千円となりました。これは主に買掛金が100,557千円増加したこと及び未払金が83,389千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて1,190,106千円増加し、1,904,210千円となりました。これは主に資本金と資本剰余金がそれぞれ444,839千円ずつ増加したこと及び利益剰余金が291,387千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高の通期見込が公表済みの予想数値を大きく超える見通しであることから、通期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成29年10月26日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,392	1,861,539
売掛金	1,443,725	1,540,606
繰延税金資産	40,441	26,461
その他	52,309	50,014
貸倒引当金	△27,962	△28,522
流動資産合計	2,291,905	3,450,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,281	33,821
減価償却累計額	△13,400	△16,167
建物（純額）	19,881	17,654
工具、器具及び備品	11,059	13,421
減価償却累計額	△6,103	△7,310
工具、器具及び備品（純額）	4,956	6,110
有形固定資産合計	24,837	23,765
無形固定資産		
ソフトウェア	241,649	245,007
ソフトウェア仮勘定	8,615	54,066
その他	390	312
無形固定資産合計	250,655	299,386
投資その他の資産		
投資有価証券	32,013	31,221
長期貸付金	70,000	70,000
敷金及び保証金	43,631	43,631
繰延税金資産	8,885	9,355
その他	321	10
貸倒引当金	△288	—
投資その他の資産合計	154,564	154,218
固定資産合計	430,056	477,370
資産合計	2,721,961	3,927,469

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,562	1,330,120
未払金	150,814	67,425
未払費用	108,305	114,358
未払法人税等	138,046	102,010
賞与引当金	60,166	30,662
未払消費税等	158,054	237,777
その他	143,518	122,542
流動負債合計	1,988,469	2,004,898
固定負債		
繰延税金負債	5,696	4,599
資産除去債務	13,691	13,760
固定負債合計	19,388	18,360
負債合計	2,007,858	2,023,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	494,839
資本剰余金	15,499	460,338
利益剰余金	611,113	902,500
株主資本合計	676,612	1,857,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	174
その他の包括利益累計額合計	682	174
新株予約権	1,361	1,179
非支配株主持分	35,446	45,177
純資産合計	714,103	1,904,210
負債純資産合計	2,721,961	3,927,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,571,340
売上原価	6,581,476
売上総利益	1,989,864
販売費及び一般管理費	1,446,199
営業利益	543,665
営業外収益	
受取利息	1,028
助成金収入	1,200
その他	344
営業外収益合計	2,573
営業外費用	
支払利息	232
株式交付費	9,629
その他	255
営業外費用合計	10,116
経常利益	536,121
特別利益	
新株予約権戻入益	11
特別利益合計	11
税金等調整前四半期純利益	536,133
法人税、住民税及び事業税	166,552
法人税等調整額	12,696
法人税等合計	179,248
四半期純利益	356,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,153

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	356,884
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△508
その他の包括利益合計	△508
四半期包括利益	356,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	346,645
非支配株主に係る四半期包括利益	9,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年7月11日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行410,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,320千円増加しております。

また、平成29年8月8日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行348,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,427千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使による新株発行164,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,092千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は494,839千円、資本剰余金は460,338千円となっております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。